

第96期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の
連結株主資本等変動計算書、連結注記表

計算書類の
株主資本等変動計算書、個別注記表

（平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで）

日本写真印刷株式会社

「連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表」および「計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.nissha.com/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しています。

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|---------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | |
| 当期首残高 | 5,684 | 7,355 | 36,558 | △2,928 | 46,670 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | 823 | | 823 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 5,684 | 7,355 | 37,381 | △2,928 | 47,494 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △429 | | △429 |
| 当期純利益 | | | 11,245 | | 11,245 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △0 | 10,816 | △1 | 10,814 |
| 当期末残高 | 5,684 | 7,355 | 48,198 | △2,930 | 58,308 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|--------------|----------------------|-----------------------|--------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 3,379 | 1,614 | 11 | 5,004 | 1 | 51,676 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | 823 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 3,379 | 1,614 | 11 | 5,004 | 1 | 52,499 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △429 |
| 当期純利益 | | | | | | 11,245 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 2,003 | 1,250 | △254 | 3,000 | △1 | 2,999 |
| 当期変動額合計 | 2,003 | 1,250 | △254 | 3,000 | △1 | 13,813 |
| 当期末残高 | 5,382 | 2,865 | △242 | 8,004 | — | 66,313 |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

ナイテック工業(株)、ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)、Nissha USA, Inc.、Eimo Technologies, Inc.、ニッサコリア(株)、日写(昆山)精密模具有限会社
なお、Nissha Industrial and Trading Malaysia Sdn. Bhd.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、エフアイエス(株)、ニッサエフエイト(株)、PMX Technologies, S.A. de C.V.、PMX Technologies Services, S.A. de C.V.は株式を取得したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

また、前連結会計年度末において連結子会社であった(株)ディー・ディー・エヌ、ニッサ SPプロダクツ(株)、日写(上海)科技貿易有限公司は清算手続を結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

② 主要な非連結子会社の名称等

投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

主要な会社等の名称

投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014

なお、投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014については、当連結会計年度において新たに設立したことにより持分法適用の範囲に含めています。

② 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

サイミックス(株)、NS Tech Co., Ltd.、TPK Film Solutions Limited

なお、サイミックス(株)は新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。

③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しています。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nissha USA, Inc. ほか13社の決算日は12月31日です。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの……移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

・製品(産業資材の加飾フィルム製品を除く)・仕掛品

……………個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・製品(産業資材の加飾フィルム製品)

……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・原材料・貯蔵品

……………主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法（但し、在外子会社等については主として定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物および構築物 7～50年
機械装置および運搬具 3～12年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・ ソフトウエア……社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法
・ その他の無形固定資産……定額法

ハ. リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しています。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しています。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

ロ. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。

ハ. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しています。

二. のれんの償却方法および期間

のれんについては、20年以内の効果が発現すると見積られる期間で均等償却しています。

(5) 会計方針の変更

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 会計方針の変更の内容

退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数にもとづく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

ロ. 会計方針の変更理由（会計基準等の名称）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日改正）

ハ. 連結計算書類の主な項目に対する影響額

当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が823百万円減少し、利益剰余金が同額増加しています。

また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は823百万円増加しています。

二. 遡及適用をしなかった理由等

当該会計基準の適用については、当該会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 資産に係る減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額 56,887百万円
- (2) 保証債務
受取手形割引高 100百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 45,029千株
- (2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決 議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基 準 日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 214 | 5.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 |
| 平成26年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 214 | 5.00 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月5日 |
| 計 | | 429 | | | |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決 議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基 準 日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 643 | 15.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月22日 |

(※) 配当金の総額および1株当たり配当額については、株主総会参考書類に議案として記載しています。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については安全性の高い金融資産を中心とし、また資金調達については主に銀行借入によっています。経営環境を十分に考慮し、その都度最適な資金調達を行う方針です。デリバティブは為替変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容およびそのリスク

受取手形および売掛金は、お客さまの信用リスクに晒されています。またグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジを行っています。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されています。

支払手形、買掛金、未払費用は全て1年以内の支払期日です。またその一部には外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

短期借入金の変動金利であり、金利変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、与信管理規程に従いお客さまごとの期日管理および残高管理を行い、主なお客さまの信用状況を定期的に把握しています。

当社は、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を利用しています。

デリバティブ取引については、為替予約管理規程に基づき財務部門が管理および実行を行っています。また取引の状況は四半期ごとに最高財務責任者に報告を行っています。

投資有価証券については、財務部門が定期的に時価および発行体の財務状況等を把握しています。

資金調達に係る流動性リスクは、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（注2）参照

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|----------------|----------------|--------|-----|
| (1) 現金および預金 | 29,794 | 29,794 | — |
| (2) 受取手形および売掛金 | 18,633 | 18,633 | — |
| (3) 未収消費税等 | 931 | 931 | — |
| (4) 投資有価証券 | 9,617 | 9,617 | — |
| 資産計 | 58,976 | 58,976 | — |
| (1) 支払手形および買掛金 | 19,764 | 19,764 | — |
| (2) 短期借入金 | 10,114 | 10,114 | — |
| (3) 未払費用 | 3,384 | 3,384 | — |
| (4) 未払法人税等 | 899 | 899 | — |
| (5) リース債務 | 279 | 275 | △3 |
| 負債計 | 34,441 | 34,437 | △3 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金および預金

(2) 受取手形および売掛金

(3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

時価については、市場価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

① その他有価証券(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表 計上額 | 取 得 原 価 | 差 額 |
|----------------------------------|----------------|---------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | 9,217 | 1,565 | 7,652 |
| 小 計 | 9,217 | 1,565 | 7,652 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 | 399 | 406 | △7 |
| 小 計 | 399 | 406 | △7 |
| 合 計 | 9,617 | 1,972 | 7,644 |

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

| 区 分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|-----|---------|---------|
| 株 式 | 3 | — | 0 |
| そ の 他 | 35 | 10 | 0 |
| 合 計 | 39 | 10 | 0 |

負債

(1) 支払手形および買掛金

(2) 短期借入金

(3) 未払費用

(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------|------------|
| 非 上 場 株 式 | 312 |
| そ の 他 | 496 |
| 合 計 | 808 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。なお、上記の非上場株式について、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しています。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 |
|------------|--------|
| 現金および預金 | 29,794 |
| 受取手形および売掛金 | 18,633 |
| 未収消費税等 | 931 |
| 合 計 | 49,359 |

(※)投資有価証券については、満期のあるものがないため記載していません。

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| リース債務 | 95 | 89 | 47 | 29 | 6 | 11 |
| 合 計 | 95 | 89 | 47 | 29 | 6 | 11 |

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産

1,545円30銭

1株当たり当期純利益

262円05銭

6. その他の注記(固定資産圧縮損に関する注記)

固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額です。

建 物

86百万円

合 計

86百万円

7. その他の注記(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|------|--------|------------|---------------|
| 遊休資産 | 京都府京都市 | 建物および構築物等 | 119 |
| 生産設備 | 三重県津市 | 建物および構築物 | 570 |
| | | 機械装置および運搬具 | 320 |
| | | 工具器具および備品 | 5 |
| | | ソフトウェア | 0 |
| 遊休資産 | 兵庫県姫路市 | 建設仮勘定 | 284 |
| 遊休資産 | 石川県加賀市 | 建設仮勘定 | 18 |
| 生産設備 | 中国東莞市 | 機械装置および運搬具 | 75 |
| 合計 | | | 1,394 |

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、廃棄・売却の予定されている処分予定資産および今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

処分予定資産、遊休資産の回収可能価額は、時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額により評価しています。

8. その他の注記(企業結合に関する注記)

エフアイエス(株)との企業結合

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 エフアイエス(株)

事業の内容 センサーの開発および製造、販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、平成25年3月期から平成27年3月期の3年間を対象とした第4次中期経営計画において、「印刷技術の新領域を切り拓き、お客さま価値を根本から塗り替える製品群を創出する」というビジョンを掲げ、事業ポートフォリオ、製品ポートフォリオの組み換えを進めてきました。その中で当社は、デバイス事業部でタッチセンサーを手掛ける一方、新たなセンシング技術の開発・獲得に注目しており、ガスセンサーを有望な分野のひとつとして調査を進めていました。

エフアイエス(株)は、平成4年の設立以来、半導体方式のガスセンサーにおいて高い技術力を有し、ガス警報器、空気清浄機、アルコールチェッカーなどの製品を展開しています。エフアイエス(株)のガスセンサーは感度に優れていることに加え、小型化と省電力化を実現し、長寿命化および検知時間の短縮化などの高性能化にも成功しています。ガスセンサーは今後、燃料電池車向けや医療・POCT (=Point of Care Testing : 臨床現場即時検査) 向けなど、さらに幅広い用途への展開が期待されています。

当社は、当社の保有するグローバルネットワークを活用して、エフアイエス(株)の優れたガスセンサーの販売を拡大することに加え、ガスセンサーに関する技術やノウハウを当社の固有技術である印刷技術と融合させ、新たな製品群を創出することを目指しています。

③ 企業結合日

平成26年6月30日

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、エフアイエス(株)を株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換について、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行っています。

⑤ 結合後企業の名称

エフアイエス(株)

⑥ 取得した議決権比率

100%

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成27年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価およびその内訳
- | | | |
|------------|-----------|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 1,578 百万円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 1 百万円 |
| 取得原価 | | 1,580 百万円 |
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
- ① 発生したのれん金額
1,717百万円
- ② 発生原因、償却方法および償却期間
のれんは、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。のれんの償却方法および償却期間は8年間にわたり均等償却しています。

Polymer Tech Mexico, S.A. de C.V.との企業結合

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称および事業の内容
- 被取得企業の名称
Polymer Tech Mexico, S.A. de C.V. (以下、「Polymer Tech Mexico」という。)
Polymer Tech Mexico Services, S.A. de C.V.
事業の内容
自動車向けエンジン周辺部品および内外装部品に用いるプラスチック成形品の製造・販売
- ② 企業結合を行った主な理由
当社の産業資材事業は、世界的な成長が期待される自動車市場に注力しており、同市場のサプライチェーンの特性に合わせて、従来の輸出型の事業モデルから地産地消型の事業モデルへの移行を進めています。既に北米においてはアメリカで、Nissha USA, Inc.およびEimo Technologies, Inc.を中心に自動車向け成形同時加飾 (IMD) 製品の現地生産の体制を構築し、お客さまに製品を供給しています。加えて、近年メキシコは北米の自動車需要を支える重要な生産拠点となりつつあり、中級以上のグレードの自動車向け内装に用いるIMD製品の需要拡大が見込まれています。Polymer Tech Mexicoは、北米、欧州、日本の主要な自動車部品メーカー向けに、エンジン周辺部品や内外装部品に用いるプラスチック成形品を供給してきた実績があります。今回の買収により、当社はPolymer Tech Mexicoのプラスチック成形品を当社の製品ラインナップに加えるとともに、Polymer Tech Mexicoに当社のIMD技術を導入することで、メキシコにおける自動車向け内装加飾製品の生産拠点として活用する考えです。
- ③ 企業結合日
平成27年1月31日
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
PMX Technologies, S.A. de C.V. (平成27年3月26日付でPolymer Tech Mexico, S.A. de C.V.より商号変更)
PMX Technologies Services, S.A. de C.V. (平成27年3月26日付でPolymer Tech Mexico Services, S.A. de C.V.より商号変更)
- ⑥ 取得した議決権比率
Nissha USA, Inc. 67%、Eimo Technologies, Inc. 33%
- (2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間
被取得企業の決算日は連結決算日と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算数値を基礎として連結計算書類を作成しています。
なお、企業結合のみなし取得日は平成27年1月1日としており、当連結会計年度においては被取得企業の業績は含まれていません。
- (3) 被取得企業の取得原価およびその内訳
- | | | |
|------------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 1,235 百万円 |
| 取得に直接要した費用 | | 100 百万円 |
| 取得原価 | | 1,235 百万円 |
- (4) 発生したのれん金額、発生原因、償却方法および償却期間
- ① 発生したのれん金額
585百万円(71百万メキシコペソ)
- ② 発生原因、償却方法および償却期間
取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。
なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産および負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了していません。よって、のれん金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法および償却期間についても精査中です。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および負債の額ならびにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 387 百万円 |
| 固定資産 | 740 百万円 |
| 資産合計 | 1,128 百万円 |

| | |
|------|---------|
| 流動負債 | 285 百万円 |
| 固定負債 | 193 百万円 |
| 負債合計 | 478 百万円 |

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法
影響額の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載していません。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|-------|-----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利益準備金 | 利 益 剰 余 金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 5,684 | 7,115 | 240 | 7,355 | 1,230 | 28,766 | 2,968 | 32,964 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | 680 | 680 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 5,684 | 7,115 | 240 | 7,355 | 1,230 | 28,766 | 3,648 | 33,644 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △429 | △429 |
| 当期純利益 | | | | | | | 8,667 | 8,667 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △0 | △0 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △0 | △0 | — | — | 8,238 | 8,238 |
| 当期末残高 | 5,684 | 7,115 | 240 | 7,355 | 1,230 | 28,766 | 11,887 | 41,883 |

| | 株 主 資 本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|------------|----------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △2,928 | 43,076 | 3,379 | 3,379 | 46,455 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | 680 | | | 680 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | △2,928 | 43,756 | 3,379 | 3,379 | 47,135 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △429 | | | △429 |
| 当期純利益 | | 8,667 | | | 8,667 |
| 自己株式の取得 | △1 | △1 | | | △1 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | 2,003 | 2,003 | 2,003 |
| 当期変動額合計 | △1 | 8,236 | 2,003 | 2,003 | 10,240 |
| 当期末残高 | △2,930 | 51,993 | 5,382 | 5,382 | 57,376 |

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

・製品 (産業資材の加飾フィルム製品を除く)・仕掛品

…………… 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・製品 (産業資材の加飾フィルム製品)

…………… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・原材料・貯蔵品

…………… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く) …… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物 7～50年

機械装置および運搬具 3～12年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

・ソフトウェア……………社内における利用可能期間 (主に5年) に基づく定額法

・その他の無形固定資産……………定額法

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用……………定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、発生した事業年度から費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により発生翌事業年度から費用処理しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しています。

(5) 会計方針の変更

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 会計方針の変更の内容

退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数にもとづく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

ロ. 会計方針の変更理由（会計基準等の名称）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日改正）

ハ. 計算書類の主な項目に対する影響額

当事業年度の期首の退職給付引当金が680百万円減少し、繰越利益剰余金が同額増加しています。

また、当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は680百万円増加しています。

ニ. 遡及適用をしなかった理由等

当該会計基準の適用については、当該会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 20,230百万円

(2) 保証債務

① 保証債務 1,426百万円

関係会社のファクタリング債務に対し保証を行っています。

② 受取手形割引高 100百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 7,766百万円

長期金銭債権 20,529百万円

短期金銭債務 4,338百万円

(4) 取締役、監査役に対する金銭債務 62百万円

取締役、監査役に対する長期金銭債務は、それぞれの退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する退職慰労金支給相当額に係る債務であり、固定負債の「その他」に含めて表示しています。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 5,444百万円

仕入高 76,949百万円

営業取引以外の取引による取引高 2,580百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 2,116千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | | | |
|-----------------|--------------|-----------|--|
| ① 流動 | | | |
| 繰延税金資産 | たな卸資産 | 202百万円 | |
| | 貸倒引当金 | 31百万円 | |
| | 賞与引当金 | 211百万円 | |
| | 税務上の繰越欠損金 | 276百万円 | |
| | その他 | 98百万円 | |
| | 繰延税金資産小計 | 822百万円 | |
| | 評価性引当額 | △31百万円 | |
| | 繰延税金資産合計 | 790百万円 | |
| ② 固定 | | | |
| 繰延税金資産 | 減価償却費 | 512百万円 | |
| | 減損損失 | 734百万円 | |
| | 投資有価証券 | 206百万円 | |
| | 関係会社株式 | 5百万円 | |
| | 貸倒引当金 | 1,354百万円 | |
| | 退職給付引当金 | 1,677百万円 | |
| | 税務上の繰越欠損金 | 2,634百万円 | |
| | その他 | 91百万円 | |
| | 繰延税金資産小計 | 7,217百万円 | |
| | 評価性引当額 | △7,105百万円 | |
| | 繰延税金資産合計 | 112百万円 | |
| 繰延税金負債 | その他有価証券評価差額金 | △2,439百万円 | |
| 繰延税金資産 (負債) の純額 | | △2,326百万円 | |

6. 関連当事者との取引に関する注記

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----------|-----------------------------|----------------|------------------|-----------|---------------|----------------|---------------|
| 子会社 | ナイツック工業(株) | (所有) 100% | 当社製品の生産 | 材料の有償支給 | — | 未収入金 | 2,731 |
| | | | | 製品の仕入 | 11,805 | 買掛金 | 1,400 |
| | | | | 資金の回収 | 428 | 短期貸付金 長期貸付金 | 349 5,376 |
| | | | | 有形固定資産の取得 | — | 前払金 | 1,150 |
| | ナイツック・プレシジョン・アンド・テクノロジーズ(株) | (所有) 100% | 当社製品の生産 役員の兼任 | 製品の仕入 | 57,346 | 買掛金 | 1,775 |
| | | | | 資金の回収 | 10,855 | 短期貸付金 長期貸付金 | 461 15,018 |
| エフアイエス(株) | (所有) 100% | 役員の兼任 | 資金の貸付 | 1,071 | 短期貸付金 | 1,071 | |

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 材料有償取引については、損益計算書上相殺消去しています。
 2. 製品の仕入、有形固定資産の取得については、市場価格を勘案して決定しています。
 3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。
 なお、担保は受け入れていません。
 4. ナイツック工業(株)への貸付金につき、3,677百万円の貸倒引当金を計上しています。
 また、当事業年度において854百万円の関係会社貸倒引当金繰入を計上しています。
 5. 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

7. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産 | 1,337円04銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 201円98銭 |

8. その他の注記(減損損失に関する注記)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|------|--------|---------|---------------|
| 遊休資産 | 京都府京都市 | 建物、構築物等 | 119 |
| 合計 | | | 119 |

当社は、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

当事業年度において、廃棄の予定されている処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

廃棄予定資産の回収可能価額は、時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額により評価しています。

9. その他の注記(企業結合に関する注記)

エフアイエス(株)との企業結合

連結計算書類の「8. その他の注記(企業結合に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。